

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部長 阪本 康
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部長 阪本 康
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	4,651	4,625	18,020
経常利益(百万円)	203	191	618
四半期(当期)純利益(百万円)	142	170	734
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	219	401	721
純資産額(百万円)	7,972	9,218	8,995
総資産額(百万円)	35,240	35,827	31,894
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1.86	1.91	9.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.51	25.62	28.08

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期第1四半期連結累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第10期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による混乱から回復へと向かいつつあるものの、欧州債務問題、原油高、円高などによる景気の減速懸念により、依然として不透明感が払拭されないまま推移しました。

このような状況の中、当社グループではお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組むとともに、引き続き、生産性の向上と業務の効率化によるコスト削減を推進し、企業価値の向上と収益力の改善に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,625百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は265百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は191百万円（前年同期比5.8%減）、四半期純利益は170百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [衣料事業]

毛糸部門は、織糸販売は、羊毛価格高の影響で低迷しましたが、ニット系スポーツウェア向けが好調に推移し、昨年並みの売上を維持しました。

ユニフォーム部門は、スクール向けは、昨年並みを維持しましたが、ビジネス向けは、官公庁関連の受注が減少し減収となりました。

テキスタイル部門は、専門店向け・百貨店向け共に好調に推移し増収となりました。

この結果、衣料事業としましては、売上高1,889百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益86百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

カーペット、ファイバー部門は、展示会用ニードルパンチ等が好調に推移し増収となりました。

自動車内装材部門は、国内納入分についてはほぼ計画どおりでしたが、タイ向けの輸出が貢献し増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業としましては、売上高1,876百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益85百万円（前年同期比223.2%増）となりました。

#### [半導体事業]

半導体事業は、タイの洪水の影響による顧客の生産減と、家電向けの低迷により減収となりました。

この結果、売上高313百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益3百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

#### [ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、電子材料分野の需要不振のため販売が低迷し、大幅な減収となりました。

この結果、売上高174百万円（前年同期比37.0%減）、営業利益15百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、ほぼ計画どおりに推移しました。

この結果、売上高265百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益149百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

## [その他]

売上高107百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益15百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,933百万円増加し、35,827百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金及び現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比3,710百万円増加し、26,608百万円となりました。その主な要因は、長期借入金及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比222百万円増加し、9,218百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,404,488	89,404,488	東京、大阪の各証券取引 所(以上各市場第一 部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	89,404,488	89,404,488	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	89,404,488	-	3,940	-	2,067

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 175,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,023,000	89,023	-
単元未満株式	普通株式 206,488	-	-
発行済株式総数	89,404,488	-	-
総株主の議決権	-	89,023	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町 三丁目1番4号	175,000	-	175,000	0.19
計	-	175,000	-	175,000	0.19

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,443	4,093
受取手形及び売掛金	2,387	4,237
商品及び製品	1,805	1,749
仕掛品	558	567
原材料及び貯蔵品	1,048	1,314
その他	135	301
貸倒引当金	37	47
流動資産合計	8,341	12,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,907	2,943
機械装置及び運搬具(純額)	652	639
土地	17,629	17,629
リース資産(純額)	4	4
建設仮勘定	95	57
その他(純額)	44	52
有形固定資産合計	21,334	21,327
無形固定資産		
その他	119	110
無形固定資産合計	119	110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,345
その他	904	863
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	2,098	2,173
固定資産合計	23,552	23,611
資産合計	31,894	35,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	1,703
短期借入金	5,872	6,834
1年内償還予定の社債	1,470	1,490
未払法人税等	29	15
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	-	122
その他	1,035	953
流動負債合計	9,994	11,122
固定負債		
社債	1,445	1,500
長期借入金	3,456	6,255
繰延税金負債	5,017	5,038
退職給付引当金	865	889
負ののれん	8	6
長期預り敷金保証金	1,890	1,605
資産除去債務	28	28
その他	192	162
固定負債合計	12,904	15,486
負債合計	22,898	26,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	1,635	1,626
自己株式	17	17
株主資本合計	9,129	9,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	126
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	194	75
その他の包括利益累計額合計	173	56
少数株主持分	39	40
純資産合計	8,995	9,218
負債純資産合計	31,894	35,827

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,651	4,625
売上原価	3,674	3,678
売上総利益	977	946
販売費及び一般管理費	670	680
営業利益	306	265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	7	4
為替差益	3	4
その他	11	13
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	76	69
その他	52	29
営業外費用合計	128	99
経常利益	203	191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
受取補償金	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産廃棄損	3	0
関係会社出資金売却損	-	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
特別損失合計	47	9
税金等調整前四半期純利益	164	182
法人税、住民税及び事業税	21	11
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	21	11
少数株主損益調整前四半期純利益	142	171
少数株主利益	0	1
四半期純利益	142	170

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142	171
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	94
繰延ヘッジ損益	38	16
為替換算調整勘定	36	83
持分法適用会社に対する持分相当額	14	35
その他の包括利益合計	76	230
四半期包括利益	219	401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	400
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(賞与引当金) 当第1四半期連結会計期間末においては賞与の支給額を確定させることが困難なため、賞与支給見込額の当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1. 受取手形割引高 1,419百万円	1. 受取手形割引高 238百万円
2. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	2. 第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。
受取手形 30百万円	受取手形 101百万円
割引手形 217	割引手形 307

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 124百万円 負ののれんの償却額 2	減価償却費 117百万円 負ののれんの償却額 2

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,988	1,612	387	277	270	4,537	114	4,651	-	4,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1	3	-	4	10	64	75	75	-
計	1,989	1,614	391	277	275	4,547	179	4,726	75	4,651
セグメント 利益	104	26	36	37	151	356	31	388	82	306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 82百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 86百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,889	1,876	313	174	265	4,518	107	4,625	-	4,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	3	4	-	4	18	65	84	84	-
計	1,896	1,879	317	174	269	4,537	172	4,710	84	4,625
セグメント 利益	86	85	3	15	149	339	15	355	89	265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 89百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 88百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円86銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	142	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	142	170
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,710	89,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第6回乃至第11回新株予約権。 合計52個	

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社トーア紡コーポレーション  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本眞吾印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。